

別紙

身体障害者保護費国庫負担金交付要綱新旧対照表

新

身体障害者保護費国庫負担金交付要綱

1～3（略）
4 (1)～(2)（略）

1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率									
身 体 障 害 者 保 護 費 負 担 金	点字図書館等事務費	次に掲げる額の合算額 1 一般事務費 専任職員数別、級地別に1施設当たり年額として次に掲げる額	点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営のために必要な報酬、給料、職員手当、賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費及び手数料）、委託料、使用料及び賃借料及び備品購入費等	$\frac{5}{10}$									
					専任職員数	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	左記以外
					人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					1	6.652	6.448	6.396	6.243	6.141	5.936	5.783	5.630
					2	12.317	11.928	11.830	11.538	11.343	10.953	10.660	10.368
					3	16.821	16.284	16.150	15.748	15.480	14.943	14.541	14.139
					4	22.486	21.764	21.584	21.042	20.682	19.960	19.418	18.877
					5	26.989	26.121	25.904	25.253	24.818	23.950	23.299	22.648
					(注) 1、2（同右）								
					地域区分	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	左記以外
一人当たり加算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
	5.398	5.224	5.181	5.051	4.964	4.790	4.660	4.530					
2～7（同右）													

5～14（同右）

旧

身体障害者保護費国庫負担金交付要綱

1～3（略）
4 (1)～(2)（略）

1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率									
身 体 障 害 者 保 護 費 負 担 金	点字図書館等事務費	次に掲げる額の合算額 1 一般事務費 専任職員数別、級地別に1施設当たり年額として次に掲げる額	点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設の運営のために必要な報酬、給料、職員手当、賃金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費及び手数料）、委託料、使用料及び賃借料及び備品購入費等	$\frac{5}{10}$									
					専任職員数	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	左記以外
					人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
					1	6.646	6.442	6.391	6.238	6.136	5.931	5.778	5.625
					2	12.306	11.916	11.819	11.527	11.332	10.943	10.650	10.358
					3	16.803	16.268	16.134	15.732	15.464	14.928	14.526	14.124
					4	22.463	21.742	21.562	21.021	20.660	19.939	19.398	18.858
					5	26.960	26.093	25.876	25.226	24.792	23.924	23.274	22.623
					(注) 1、2（略）								
					地域区分	20/100	16/100	15/100	12/100	10/100	6/100	3/100	左記以外
一人当たり加算額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
	5.392	5.219	5.175	5.045	4.958	4.785	4.655	4.525					
2～7（略）													

5～14（略）

(別紙 1)

点字図書館等事務費算定基準

都道府県知事（指定都市及び中核市の市長を含む。）は毎年度当初（年度途中で事業を開始した施設については、その事業開始時）その監督に属する点字図書館等について次により点字 図書館等事務費支弁基準額を決定すること。

事務費

4（交付額の算定方法）の表の身体障害者保護費負担金の区分の、「点字図書館等事務費」の項の「3 基準額」欄中の4～7に定める認定額は、その施設が次の表の第2欄の要件に該当するときに、同表第3欄の単価とする。

費目の名称 (第1欄)	設定の要件 (第2欄)	適用される単価 (第3欄)
1 施設機能強化推進費	(同右)	(同右)
2 入所者処遇特別加算	(同右)	(同右)
3 単身赴任手当加算	(同右)	(同右)
4 情報化対応特別管理費	電子計算機等を有する点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設であって、情報化対応特別管理費(著作権法(昭和45年法律第48号)第37条第2項、第3項及び同条の2に規定される記録及び送信等を行うための経費)が必要と認定された場合	情報化対応特別管理費加算単価(点字図書館: 1施設あたり月額400,000円、聴覚障害者情報提供施設: 1施設あたり月額200,000円)に12を乗じて得

(別紙 1)

点字図書館等事務費算定基準

都道府県知事（指定都市及び中核市の市長を含む。）は毎年度当初（年度途中で事業を開始した施設については、その事業開始時）その監督に属する点字図書館等について次により点字 図書館等事務費支弁基準額を決定すること。

事務費

4（交付額の算定方法）の表の身体障害者保護費負担金の区分の、「点字図書館等事務費」の項の「3 基準額」欄中の4～7に定める認定額は、その施設が次の表の第2欄の要件に該当するときに、同表第3欄の単価とする。

費目の名称 (第1欄)	設定の要件 (第2欄)	適用される単価 (第3欄)
1 施設機能強化推進費	(略)	(略)
2 入所者処遇特別加算	(略)	(略)
3 単身赴任手当加算	(略)	(略)
4 情報化対応特別管理費	電子計算機等を有する点字図書館及び聴覚障害者情報提供施設であって、情報化対応特別管理費(著作権法(昭和45年法律第48号)第37条第2項、第3項及び同条の2に規定される記録及び送信等を行うための経費)が必要と認定された場合	情報化対応特別管理費加算単価(1施設あたり月額200,000円)に12を乗じて得た額を認定額とする。

		た額を認定額とする。		
--	--	------------	--	--

(元号) 年度 厚生労働省所管

[illegible]

- 1 「国」の「歳出予算科目」は、項、目及び目の細分を記載すること。
- 2 「地方公共団体又は民間団体等」の「科目」について、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記載すること。
- 3 「予算現額」は歳入にあっては、当初予算額、追加補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、追加補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
- 4 「備考」は、参考となるべく事項を適宜記載すること。

平成 年度 厚生労働省所管

国			地方公共団体										備考									
歳算 算	出 科	予 目	交 決	付 定	補 額	助 率	歳入				歳出											
							科	目	予 現	算 額	収 済	入 額		科	目	予 現	算 額	う 国 担	ち 庫 相 額	支 当	出 額	う 国 担
				円					円			円			円		円		円			

- 1 「国」の「歳出予算科目」は、項目及び目の細分を記載すること。
- 2 「地方公共団体又は民間団体等」の「科目」について、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記載すること。
- 3 「予算現額」は歳入にあっては、当初予算額、追加補正予算額等の区分を、歳出にあっては、当初予算額、追加補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
- 4 「備考」は、参考となるべく事項を適宜記載すること。

別紙様式2

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長

印

(元号) 年度身体障害者保護費国庫負担金の交付申請について

標記について、次により負担金を交付されたく、関係書類を添えて申請する。
なお、管内市町村分については、申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので、併せて提出する。

申請額	金	円
都道府県分	金	円
市町村分	金	円

(添付書類)

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1 身体障害者保護費国庫負担金所要額調書 | (別紙A) |
| 2 身体障害者保護費国庫負担金市町村分申請額内訳 | (別紙B) |
| 3 歳入歳出予算書(又は見込書)抄本 | |

(注)指定都市及び中核市市長交付申請分については、なお書き部分は該当しない。

別紙様式2

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長

印

平成 年度身体障害者保護費国庫負担金の交付申請について

標記について、次により負担金を交付されたく、関係書類を添えて申請する。
なお、管内市町村分については、申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認められるので、併せて提出する。

申請額	金	円
都道府県分	金	円
市町村分	金	円

(添付書類)

- | | |
|--------------------------|-------|
| 1 身体障害者保護費国庫負担金所要額調書 | (別紙A) |
| 2 身体障害者保護費国庫負担金市町村分申請額内訳 | (別紙B) |
| 3 歳入歳出予算書(又は見込書)抄本 | |

(注)指定都市及び中核市市長交付申請分については、なお書き部分は該当しない。

別紙A

身体障害者保護費国庫負担金所要額調査（平成〇〇年度）

（直接補助事業分）

〇〇県(市)

区分	科 目	対象経費の 支出予定額	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (A－B)	基準額	選定額（C・D いずれか少ない 方の額）	利用者負担額	国庫負担 基本額 (E－F)	国庫負担所要 額 (G×補助 率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H－I)	
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
身体障害者保護費国庫負担金	点字図書館等事務費											
合	計											

（間接補助事業分）

区分	科 目	対象経費の 支出予定額	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (A－B)	基準額	都道府県・指定都市・ 中核市補助基本額 (C・Dいずれか少ない方の額)	都道府県・指定 都市・中核市補 助予定額	国庫負担基本額 (E・Fいずれか少ない方の額)	国庫負担 所要額 (G×補助 率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額（H－I）	
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
身体障害者保護費国庫負担金	点字図書館等事務費											
合	計											
総	計											

（記入要領）

〔直接補助事業等分〕

- 点字図書館等事務費については、別添1により「基準額（D欄）」の算定内訳を添付すること。
- 「寄付金その他の収入予定額（B欄）」がある場合は、別添2によりその内訳を添付すること。
- 利用者から徴収した実費相当分（原材料費、光熱水費等）等については、「寄付金その他の収入予定額（B欄）」に記入すること。
- 「既交付決定額（I欄）」及び「差引追加交付（一部取消）申請額（J欄）」は交付要綱の8による手続きの場合に限り、欄を設けて所要事項を記入すること。

〔間接補助事業等分〕

- 別添1により「基準額（D欄）」の算定内訳を添付すること。
- 「寄付金その他の収入予定額（B欄）」がある場合は、別添2によりその内訳を添付すること。
- 「既交付決定額（I欄）」及び「差引追加交付（一部取消）申請額（J欄）」は交付要綱の8による手続きの場合に限り、欄を設けて所要事項を記入すること。

別添1、2（同右）

別紙A

身体障害者保護費国庫負担金所要額調査（平成〇〇年度）

（直接補助事業分）

〇〇県(市)

区分	科 目	対象経費の 支出予定額	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (A－B)	基準額	選定額（C・D いずれか少ない 方の額）	利用者負担額	国庫負担 基本額 (E－F)	国庫負担所要 額 (G×補助 率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額 (H－I)	
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
身体障害者保護費国庫負担金	点字図書館等事務費											
合	計											

（間接補助事業分）

区分	科 目	対象経費の 支出予定額	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (A－B)	基準額	都道府県・指定都市・ 中核市補助基本額 (C・Dいずれか少ない方の額)	都道府県・指定 都市・中核市補 助予定額	国庫負担基本額 (E・Fいずれか少ない方の額)	国庫負担 所要額 (G×補助 率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額（H－I）	
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	
身体障害者保護費国庫負担金	点字図書館等事務費											
合	計											
総	計											

（記入要領）

〔直接補助事業等分〕

- 点字図書館等事務費については、別添1により「基準額（D欄）」の算定内訳を添付すること。
- 「寄付金その他の収入予定額（B欄）」がある場合は、別添2によりその内訳を添付すること。
- 利用者から徴収した実費相当分（原材料費、光熱水費等）等については、「寄付金その他の収入予定額（B欄）」に記入すること。
- 「既交付決定額（I欄）」及び「差引追加交付（一部取消）申請額（J欄）」は交付要綱の8による手続きの場合に限り、欄を設けて所要事項を記入すること。

〔間接補助事業等分〕

- 別添1により「基準額（D欄）」の算定内訳を添付すること。
- 「寄付金その他の収入予定額（B欄）」がある場合は、別添2によりその内訳を添付すること。
- 「既交付決定額（I欄）」及び「差引追加交付（一部取消）申請額（J欄）」は交付要綱の8による手続きの場合に限り、欄を設けて所要事項を記入すること。

別添1、2（略）

別紙B

身体障害者保護費国庫負担金市町村分申請額内訳 (元号)〇〇年度)

〇 〇 県

区分	科 目	対象経費の 支出予定額	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (A－B)	基準額	選定額（C・D いずれか少ない 方の額）	利用者負担額	国庫負担 基本額 (E－F)	国庫負担 所要額 (G×補助率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額（H－I）
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
身体障害 者保護費 負担金	点字図書館等事務費（市町村分）	円	円	円	円	円		円	円	円	円
合 計											

(記入要領)

- 点字図書館等事務費については、別添1により「基準額（D欄）」の算定内訳を添付すること。
- 「寄付金その他の収入予定額（B欄）」がある場合は、別添2によりその内訳を添付すること。
- 「既交付決定額（I欄）」及び「差引追加交付（一部取消）申請額（J欄）」は、交付要綱の8による手続きの場合に限り、欄を設けて所要事項を記入すること。

別紙B

身体障害者保護費国庫負担金市町村分申請額内訳 (平成)〇〇年度)

〇 〇 県

区分	科 目	対象経費の 支出予定額	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (A－B)	基準額	選定額（C・D いずれか少ない 方の額）	利用者負担額	国庫負担 基本額 (E－F)	国庫負担 所要額 (G×補助率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額（H－I）
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
身体障害 者保護費 負担金	点字図書館等事務費（市町村分）	円	円	円	円	円		円	円	円	円
合 計											

(記入要領)

- 点字図書館等事務費については、別添1により「基準額（D欄）」の算定内訳を添付すること。
- 「寄付金その他の収入予定額（B欄）」がある場合は、別添2によりその内訳を添付すること。
- 「既交付決定額（I欄）」及び「差引追加交付（一部取消）申請額（J欄）」は、交付要綱の8による手続きの場合に限り、欄を設けて所要事項を記入すること。

別紙様式3

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市 町 村 長 印

(元号) 年度身体障害者保護費国庫負担金の交付申請について

標記について、次により負担金を交付されたく、関係書類を添えて申請する。

申請額 金 円

(添付書類)

- 1 身体障害者保護費国庫負担金所要額調書
- (別紙)
- 2 歳入歳出予算書(又は見込書)抄本

別紙様式3

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市 町 村 長 印

平成 年度身体障害者保護費国庫負担金の交付申請について

標記について、次により負担金を交付されたく、関係書類を添えて申請する。

申請額 金 円

(添付書類)

- 1 身体障害者保護費国庫負担金所要額調書
- (別紙)
- 2 歳入歳出予算書(又は見込書)抄本

別紙A

身体障害者保護費国庫負担金所要額調書 (元号〇〇年度)

〇 〇 〇市(町村)

区分	科 目	対象経費の 支出予定額	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (A－B)	基準額	選定額（C・D いずれか少ない 方の額）	利用者負担額	国庫負担基本額 (E－F)	国庫負担 所要額 (G×補助 率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額（H－ I）
		A 円	B 円	C 円	D 円	E 円	F 円	G 円	H 円	I 円	J 円
身体障害者保護費負担金	点字図書館等事務費（市町村分）										
合 計											

(記入要領)

- 1 点字図書館等事務費については、別添1により「基準額（D欄）」の算定内訳を添付すること。
- 2 「寄付金その他の収入予定額（B欄）」がある場合は、別添2によりその内訳を添付すること。
- 3 「既交付決定額（I欄）」及び「差引追加交付（一部取消）申請額（J欄）」は、交付要綱の8による手続きの場合に限り、欄を設けて所要事項を記入すること。

別添 1 ・ 2 （同右）

別紙A

身体障害者保護費国庫負担金所要額調書 (平成〇〇年度)

〇 〇 〇市(町村)

区分	科 目	対象経費の 支出予定額	寄付金その他 の収入予定額	差引額 (A－B)	基準額	選定額（C・D いずれか少ない 方の額）	利用者負担額	国庫負担基本額 (E－F)	国庫負担 所要額 (G×補助 率)	既交付決定額	差引追加交付 (一部取消) 申請額（H－ I）
		A 円	B 円	C 円	D 円	E 円	F 円	G 円	H 円	I 円	J 円
身体障害者保護費負担金	点字図書館等事務費（市町村分）										
合 計											

(記入要領)

- 1 点字図書館等事務費については、別添1により「基準額（D欄）」の算定内訳を添付すること。
- 2 「寄付金その他の収入予定額（B欄）」がある場合は、別添2によりその内訳を添付すること。
- 3 「既交付決定額（I欄）」及び「差引追加交付（一部取消）申請額（J欄）」は、交付要綱の8による手続きの場合に限り、欄を設けて所要事項を記入すること。

別添 1 ・ 2 （略）

番 号

（元号） 年度身体障害者保護費国庫負担金交付決定通知書

〇〇〇市（町村）

（元号） 年 月 日第 号で申請のあった平成 年度身体障害者保護費国庫負担金については補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条 { 第1項の規定により、
第3項の規定により修正のうえ、 } （元号） 年 月 日
厚生労働省発障第 号をもって次のとおり交付することに決定されたので、同第8条の規定により通知する。

（元号） 年 月 日

〇〇知事〇〇〇〇

印

1 この負担金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、（元号） 年 月 日厚生労働省発障第 号厚生労働事務次官通知の別紙「身体障害者保護費国庫負担金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）の3に定める事業であり、その内容は

{ （元号） 年 月 日第 号申請書記載のとおり }
2のとおり である。

2 事業に要する経費及び負担金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は負担金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

事業に要する経費	金	円
負担金の額	金	円

3 この負担金の額の確定は、交付要綱の4に定める交付額の算定方法により行われるものである。

4 この負担金は、交付要綱の6に掲げる事項を条件として交付するものである。

5 事業に係る事業実績報告は、交付要綱の11に定めるところにより（元号） 年 月 日までに行なわなければならない。

6 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は（元号） 年 月 日とする。

番 号

平成 年度身体障害者保護費国庫負担金交付決定通知書

〇〇〇市（町村）

平成 年 月 日第 号で申請のあった平成 年度身体障害者保護費国庫負担金については補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条 { 第1項の規定により、
第3項の規定により修正のうえ、 } 平成 年 月 日
厚生労働省発障第 号をもって次のとおり交付することに決定されたので、同第8条の規定により通知する。

平成 年 月 日

〇〇知事〇〇〇〇

印

1 この負担金の交付の対象となる事業（以下「事業」という。）は、平成 年 月 日厚生労働省発障第 号厚生労働事務次官通知の別紙「身体障害者保護費国庫負担金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）の3に定める事業であり、その内容は

{ 平成 年 月 日第 号申請書記載のとおり }
2のとおり である。

2 事業に要する経費及び負担金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は負担金の額が変更されるときは、別に通知するところによるものとする。

事業に要する経費	金	円
負担金の額	金	円

3 この負担金の額の確定は、交付要綱の4に定める交付額の算定方法により行われるものである。

4 この負担金は、交付要綱の6に掲げる事項を条件として交付するものである。

5 事業に係る事業実績報告は、交付要綱の11に定めるところにより平成 年 月 日までに行なわなければならない。

6 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる期限は平成 年 月 日とする。

別紙様式5

番 号

(元号) 年度身体障害者保護費国庫負担金
追加交付決定(交付決定一部取消)通知書

〇〇〇市(町村)

(元号) 年 月 日厚生労働省発障第 号で交付決定された平成 年度身体障害者
保護費国庫負担金については、 { (元号) 年 月 日第 号申請に基づき、
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

(昭和30年法律第179号)第10条第1項の規定により } (元号) 年 月 日
厚生労働省発障第 号をもって決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定されたので
通知する。

(超過交付が生じた場合)
なお、超過交付となった金 円については、同法第18条第1項の規定により、(元号)
年 月 日までに返還することを命じられたので併せて通知する。

(元号) 年 月 日

〇〇知事〇〇〇〇 印

1 この負担金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、(元号) 年 月 日厚生労働省
発障第 号厚生労働事務次官通知の別紙「身体障害者保護費国庫負担金交付要綱」(以下「交付要
綱」という。)の3に定める事業であり、その内容は(元号) 年 月 日第 号申請書記載のと
おりである。

2 事業に要する経費及び負担金の額は、次のとおりである。

事業に要する経費 金 円
{ 内今回増加 } 額 金 円
{ 今回減少 }
負担金の額 金 円
{ 内今回追加交付 } 額 金 円
{ 今回減少 }

3 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化
に関する法律(昭和30年法律第179号)第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる
期限は(元号) 年 月 日とする。

別紙様式5

番 号

平成 年度身体障害者保護費国庫負担金
追加交付決定(交付決定一部取消)通知書

〇〇〇市(町村)

平成 年 月 日厚生労働省発障第 号で交付決定された平成 年度身体障害者
保護費国庫負担金については、 { 平成 年 月 日第 号申請に基づき、
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律

(昭和30年法律第179号)第10条第1項の規定により } 平成 年 月 日
厚生労働省発障第 号をもって決定の内容の一部を次のとおり変更することに決定されたので
通知する。

(超過交付が生じた場合)
なお、超過交付となった金 円については、同法第18条第1項の規定により、平成
年 月 日までに返還することを命じられたので併せて通知する。

平成 年 月 日

〇〇知事〇〇〇〇 印

1 この負担金の交付の対象となる事業(以下「事業」という。)は、平成 年 月 日厚生労働省
発障第 号厚生労働事務次官通知の別紙「身体障害者保護費国庫負担金交付要綱」(以下「交付要
綱」という。)の3に定める事業であり、その内容は平成 年 月 日第 号申請書記載のとおり
である。

2 事業に要する経費及び負担金の額は、次のとおりである。

事業に要する経費 金 円
{ 内今回増加 } 額 金 円
{ 今回減少 }
負担金の額 金 円
{ 内今回追加交付 } 額 金 円
{ 今回減少 }

3 この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化
に関する法律(昭和30年法律第179号)第9条第1項の規定による申請の取下げをすることができる
期限は平成 年 月 日とする。

別紙様式6

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長



（元号） 年度身体障害者保護費国庫負担金の事業実績報告について

（元号） 年 月 日厚生労働省発障第 号により交付決定を受けた標記に係る事業実績について、関係書類を添えて報告する。

なお、同日付で交付決定を受けた管内市町村分の標記に係る事業実績については、次のとおり報告があり、内容を審査した結果適正と認められるので、併せて提出する。

（添付書類）

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1 身体障害者保護費国庫負担金精算書 | （別紙A） |
| 2 身体障害者保護費国庫負担金市町村分精算書集計表 | （別紙B） |
| 3 歳入歳出決算書（又は見込書）抄本 | |

（注）指定都市及び中核市市長報告分については、なお書き部分は該当しない。

別紙様式6

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長



平成 年度身体障害者保護費国庫負担金の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発障第 号により交付決定を受けた標記に係る事業実績について、関係書類を添えて報告する。

なお、同日付で交付決定を受けた管内市町村分の標記に係る事業実績については、次のとおり報告があり、内容を審査した結果適正と認められるので、併せて提出する。

（添付書類）

- | | |
|---------------------------|-------|
| 1 身体障害者保護費国庫負担金精算書 | （別紙A） |
| 2 身体障害者保護費国庫負担金市町村分精算書集計表 | （別紙B） |
| 3 歳入歳出決算書（又は見込書）抄本 | |

（注）指定都市及び中核市市長報告分については、なお書き部分は該当しない。

別紙A

第1 収支精算額表

身体障害者保護費国庫負担金精算書（**元号**〇〇年度）

(直 接 補 助 事 業 分)													〇 〇 県 (市)		
区分	科 目	対象経費の 支出済額	寄付金その他 の収入額	差引額 (A－B)	基準額	選定額 (C・Dいずれか少ない方の額)	利用者負担額	国庫負担 基本額 (E－F)	国庫負担所要額 (G×補助率)	交付決定額	国庫負担金 受入額	差引過不足額		備考	
												過 (J－H)	不足 (H－J)		
身体障害者保護費負担金	点 字 図 書 館 等 事 務 費	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J				
合 計															

(間 接 補 助 事 業 分)													〇 〇 県 (市)		
区分	科 目	対象経費 の 支出済額	寄付金その他 の収入額	差引額 (A－ B)	基準額	都道府県・ 指定都市・ 中核市基本 額 (C・D いずれか少 ない方の 額)	都道府県・ 指定都市・ 中核市補助 額	国庫負担基 本額 (E・ Fいずれか 少ない方の 額)	国庫負担所 要額 (G×補助 率)	交付決定額	国庫負担 金受入額	差引過不足額		備考	
												通	不足		
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	J－H	H－J		
身体障 害者保 護費負 担金	点 字 図 書 館 等 事 務 費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
合	計														
総	計														

（記入要領）（略）

〔直接補助事業等分〕

- ・ 利用者から徴収した実費相当分（原材料費、光熱水費等）等については、「寄付金その他の収入額（B欄）」に記入すること。

第2、第3 （同右）

別紙A

第1 収支精算額表

身体障害者保護費国庫負担金精算書（**平成**〇〇年度）

(直 接 補 助 事 業 分)											〇 〇 県 (市)			
区分	科 目	対象経費 の 支出済額	寄付金その他 の収入額	差引額 (A－B)	基準額	選定額 (C・D) いずれか少ない方の額	利用者負担額 (E－F)	国庫負担 基本額 (E－F)	国庫負担所 要額 (G×補助率)	交付決定額	国庫負担金 受入額	差引過不足額		備考
												過 (J－H)	不足 (H－J)	
身体障害者 保護費負担金	点 字 図 書 館 等 事 務 費	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円	円	
合 計														

(間 接 補 助 事 業 分)											〇 〇 県 (市)			
区分	科 目	対象経費 の 支出済額	寄付金そ 他の 収入額	差引額 (A－ B)	基準額	都道府県・ 指定都市・ 中核市基本 額 (C・D いずれか少 ない方の 額)	都道府県・ 指定都市・ 中核市補助 額	国庫負担基 本額 (E・ Fいずれか 少ない方の 額)	国庫負担所 要額 (G×補助 率)	交付決定額	国庫負担 金受入額	差引過不足額		備考
												過	不足	
		A 円	B 円	C 円	D 円	E 円	F 円	G 円	H 円	I 円	J 円	J (J－H) 円	(H－J) 円	
身体障 害者保 護費負 担金	点 字 図 書 館 等 事 務 費													
	合 計													
総 計														

（記入要領）（略）

〔直接補助事業等分〕

- ・ 利用者から徴収した実費相当分（原材料費、光熱水費等）等については、「寄付金その他の収入額（B欄）」に記入すること。

第2、第3 （略）

別紙B

身体障害者保護費国庫負担金市町村分精算書集計表 (元号00年度)

収支精算額表

00 県

区分	科 目	対象経費 の 支出済額	寄付金そ 他の 収入額	差引額 (A－ B)	基準額 D	遡定額 (C・Dい ずれか少 ない方の額)	利用者負担額 F	国庫負担基 本額 (E－F)	国庫負担所要額 (G×補助率)	交付 決定額 I	国庫負 担受入 額 J	差引過不足額		備 考
												過 (J－H)	不足 (H－J)	
身体障害 者保護費 負担金	点字図書館等事務費（市町村分）	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円	円	
合	計													

(記入要領)

この表は、別紙様式7の実績報告書を取りまとめて、市町村分を作成すること。

別紙B

身体障害者保護費国庫負担金市町村分精算書集計表 (平成00年度)

収支精算額表

00 県

区分	科 目	対象経費 の 支出済額	寄付金そ 他の 収入額	差引額 (A－ B)	基準額 D	遡定額 (C・Dい ずれか少 ない方の額)	利用者負担額 F	国庫負担基 本額 (E－F)	国庫負担所要額 (G×補助率)	交付 決定額 I	国庫負 担受入 額 J	差引過不足額		備 考
												過 (J－H)	不足 (H－J)	
身体障害 者保護費 負担金	点字図書館等事務費（市町村分）	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円	円	
合	計													

(記入要領)

この表は、別紙様式7の実績報告書を取りまとめて、市町村分を作成すること。

別紙様式7

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市 町 村 長 印

平成 年度身体障害者保護費国庫負担金の事業実績報告について

（元号） 年 月 日厚生労働省発障第 号により交付決定を受けた標記に係る事業実績について、関係書類を添えて報告する。

（添付書類）

- 1 身体障害者保護費国庫負担金精算書（別紙）
- 2 歳入歳出決算書（又は見込書）抄本

別紙様式7

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市 町 村 長 印

平成 年度身体障害者保護費国庫負担金の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発障第 号により交付決定を受けた標記に係る事業実績について、関係書類を添えて報告する。

（添付書類）

- 1 身体障害者保護費国庫負担金精算書（別紙）
- 2 歳入歳出決算書（又は見込書）抄本

別紙A

身体障害者保護費国庫負担金精算書 (延号〇〇年度)

第1 収支精算額表

〇 〇 市(町村)

区分	科 目	対象経費 の 支出済額	寄付金そ 他の 収入額	差引額 (A－ B)	基準額	選定額 (C・Dい ずれか少 ない方の額)	利用者 負担額	国庫負担基 本額 (E－F)	国庫負担所要額 (G×補助率)	交付 決定額	国庫負担 受入額	差引過不足額		備考
												過	不足	
身体障 害者保 護費負 担金	点字図書館等事務費（市町村分）	円	円	円	円	円		円	円	円	円	(J－H)	(H－J)	円
合 計														

(記入要領)

・利用者から徴収した実費相当分(原材料費、光熱水費等)については、「寄付金その他の収入額(B欄)」に記入すること。

第2、第3 (同右)

別紙A

身体障害者保護費国庫負担金精算書 (平成〇〇年度)

第1 収支精算額表

〇 〇 市(町村)

区分	科 目	対象経費 の 支出済額	寄付金そ 他の 収入額	差引額 (A－ B)	基準額	選定額 (C・Dい ずれか少 ない方の額)	利用者 負担額	国庫負担基 本額 (E－F)	国庫負担所要額 (G×補助率)	交付 決定額	国庫負担 受入額	差引過不足額		備考
												過	不足	
身体障 害者保 護費負 担金	点字図書館等事務費（市町村分）	円	円	円	円	円		円	円	円	円	(J－H)	(H－J)	
合	計													

(記入要領)

・利用者から徴収した実費相当分(原材料費、光熱水費等)については、「寄付金その他の収入額(B欄)」に記入すること。

第2、第3 (略)

別紙様式7

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市 町 村 長 印

(元号) 年度身体障害者保護費国庫負担金の事業実績報告について

(元号) 年 月 日厚生労働省発障第 号により交付決定を受けた標記に係る事業実績について、関係書類を添えて報告する。

(添付書類)

- 1 身体障害者保護費国庫負担金精算書(別紙)
- 2 歳入歳出決算書(又は見込書)抄本

別紙様式7

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

市 町 村 長 印

平成 年度身体障害者保護費国庫負担金の事業実績報告について

平成 年 月 日厚生労働省発障第 号により交付決定を受けた標記に係る事業実績について、関係書類を添えて報告する。

(添付書類)

- 1 身体障害者保護費国庫負担金精算書(別紙)
- 2 歳入歳出決算書(又は見込書)抄本

別紙A

身体障害者保護費国庫負担金精算書（元号〇〇年度）

第1 収支精算額表

〇 〇 市（町村）

区分	科 目	対象経費 の 支出済額	寄付金そ 他の 収入額	差引額 （A－ B）	基準額	遡定額 （C・Dい ずれか少 ない方の額）	利用者 負担額	国庫負担基 本額 （E－F）	国庫負担所要額 （G×補助率）	交付 決定額	国庫負担 受入額	差引過不足額		備考
												過	不足	
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	（J－H）	（H－J）	
身体障害者保護費負担金	点字図書館等事務費（市町村分）	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円	円	
合	計													

（記入要領）

・利用者から徴収した実費相当分（原材料費、光熱水費等）等については、「寄付金その他の収入額（B欄）」に記入すること。

第2、第3 （同右）

別紙A

身体障害者保護費国庫負担金精算書（平成〇〇年度）

第1 収支精算額表

〇 〇 市（町村）

区分	科 目	対象経費 の 支出済額	寄付金そ 他の 収入額	差引額 （A－ B）	基準額	遡定額 （C・Dい ずれか少 ない方の額）	利用者 負担額	国庫負担基 本額 （E－F）	国庫負担所要額 （G×補助率）	交付 決定額	国庫負担 受入額	差引過不足額		備考
												過	不足	
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	（J－H）	（H－J）	
身体障害者保護費負担金	点字図書館等事務費（市町村分）	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円	円	
合	計													

（記入要領）

・利用者から徴収した実費相当分（原材料費、光熱水費等）等については、「寄付金その他の収入額（B欄）」に記入すること。

第2、第3 （略）

別紙様式8

番 号

元号 年度身体障害者保護費国庫負担金交付額確定通知書

〇〇〇市(町村)

元号 年 月 日第 号で交付決定通知した元号 年度身体障害者保護費国庫負担金については、元号 年 月 日第 号事業実績報告に基づき元号 年 月 日厚生労働省発障第 号をもって交付額が次のとおり確定されたので通知する。

確定額 金 円

なお、精算不足分として金 円を追加交付することとされたので通知する。
また、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第2項の規定により、元号 年 月 日までに返還することを命ぜられたので通知する。

元号 年 月 日

〇〇知事〇〇〇〇

印

別紙様式8

番 号

平成 年度身体障害者保護費国庫負担金交付額確定通知書

〇〇〇市(町村)

平成 年 月 日第 号で交付決定通知した平成 年度身体障害者保護費国庫負担金については、平成 年 月 日第 号事業実績報告に基づき平成 年 月 日厚生労働省発障第 号をもって交付額が次のとおり確定されたので通知する。

確定額 金 円

なお、精算不足分として金 円を追加交付することとされたので通知する。
また、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第2項の規定により、平成 年 月 日までに返還することを命ぜられたので通知する。

平成 年 月 日

〇〇知事〇〇〇〇

印

別紙様式9

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

(元号) 年度 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(元号) 年 月 日厚生労働省発障第 号により交付決定があった身体障害者
保護費国庫負担金について、身体障害者保護費国庫負担金交付要綱の6の(7)の規定
に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条
の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税額に係る仕入
控除税額(要負担金返還相当額)

金 円

3 添付書類

記載内容を確認するための書類(確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる
資料、特定収入の割合を確認できる資料)を添付する。

別紙様式9

番 号
年 月 日

厚生労働大臣 殿

補助事業者名 印

平成 年度 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

平成 年 月 日厚生労働省発障第 号により交付決定があった身体障害者
保護費国庫負担金について、身体障害者保護費国庫負担金交付要綱の6の(7)の規定
に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条
の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税額に係る仕入
控除税額(要負担金返還相当額)

金 円

3 添付書類

記載内容を確認するための書類(確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる
資料、特定収入の割合を確認できる資料)を添付する。